【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第105期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	長野計器株式会社
【英訳名】	NAGANO KEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　佐藤　正継
【本店の所在の場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番４号
【電話番号】	０３（３７７６）５３１１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　角龍　徳夫
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区東馬込一丁目30番４号
【電話番号】	０３（３７７６）５３１１(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役　角龍　徳夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 中間連結会計期間	第105期 中間連結会計期間	第104期
会計期間		自2025年 ４月１日 至2025年 ９月30日	自2026年 ４月１日 至2026年 ９月30日	自2025年 ４月１日 至2026年 ３月31日
売上高	(千円)	32,401,736	37,215,396	67,691,975
経常利益	(千円)	3,169,874	4,791,917	6,862,615
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	(千円)	2,242,664	3,378,237	5,397,495
中間包括利益又は包括利益	(千円)	3,114,560	4,947,725	6,588,625
純資産額	(千円)	47,297,372	53,352,316	49,106,426
総資産額	(千円)	75,666,835	83,404,054	76,475,148
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	117.39	181.89	285.75
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	61.2	63.3	62.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	3,232,614	857,043	7,620,283
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△190,448	△493,881	282,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△1,173,966	△1,624,369	△4,254,975
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	(千円)	11,498,074	12,355,915	13,485,398

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３．当社は、株式報酬制度を導入しており、信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式を中間連結財務諸表及び連結財務諸表において自己株式として計上しております。これに伴い、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間における世界経済は、原油価格の上昇や、石油由来原料の調達の不安定等により、生産活動の伸び悩みが懸念される状況が続きました。

このような状況のもと、米国では、旺盛なＡＩ需要を背景に、製造業の生産活動が活発であり、企業の設備投資が底堅く推移いたしました。一方、欧州ではエネルギーコストの高止まりや自動車産業の停滞などにより製造業の不振が続き、中国においても輸出は好調である一方で内需は停滞しており、設備投資の回復は限定的となりました。

わが国においては、中東情勢の混乱を背景に石油化学工業の景況感は悪化したものの、半導体関連の投資拡大を受けて、製造業の景況感が改善されました。

当社グループの当中間連結会計期間の業績は、社会インフラの老朽化対策やプラント関連の保守需要が安定的に推移する中で、圧力計は、半導体業界向の売上が増加するとともに、これと連動する形で空圧機器業界向の売上が増加いたしました。

圧力センサは、空調管材業界向及び産業機械業界向の売上が増加し、特に半導体業界向では、工場付帯設備の需要やデータセンターの建設需要の活発化により、大幅な売上増加となりました。

米国子会社では、産業機械業界向、半導体業界向、建設機械業界向が好調であり、圧力計の売上が増加し、圧力センサにおいては大幅な売上増加となりました。

計測制御機器は、前年同中間期において低調であった自動車業界向設備投資に一定の回復が見られ、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスタ及び自動化設備向の空気圧機器が増加し、ダイカスト製品は、自動車業界向の売上が増加いたしました。

これらの結果、売上高は372億15百万円（前年同中間期比14.9%増）となりました。損益面では、営業利益は47億17百万円（前年同中間期比45.1%増）となり、経常利益は持分法による投資利益の計上等により47億91百万円（前年同中間期比51.2%増）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は、法人税、住民税及び事業税の計上等により、33億78百万円（前年同中間期比50.6%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

圧力計事業

圧力計事業では、国内においてプロセス業界向の保守・メンテナンス需要が増加し、産業機械業界向、ＦＡ空圧機器業界向及び半導体業界向の売上が増加いたしました。米国子会社では、産業機械業界向の売上が増加いたしました。これらの結果、圧力計事業の売上高は196億83百万円（前年同中間期比14.6%増）、営業利益は19億44百万円（前年同中間期比23.4%増）となりました。

圧力センサ事業

圧力センサ事業では、自動車搭載用圧力センサの欧州での売上が減少したものの、国内においてプロセス・新エネルギー向、空調管材向、建設機械搭載用センサの売上が増加いたしました。また、世界的に半導体関連投資が活況であることを背景に、半導体業界向の売上高が、大幅に増加となりました。米国子会社では、産業機械業界向が好調であったことから、売上が増加いたしました。これらの結果、圧力センサ事業の売上高は116億33百万円（前年同中間期比19.2%増）、営業利益は24億22百万円（前年同中間期比69.5%増）となりました。

計測制御機器事業

計測制御機器事業では、自動車・電子部品関連業界向のエアリークテスタの売上が増加したことに加え、空気圧機器の売上が増加いたしました。これらの結果、計測制御機器事業の売上高は21億15百万円（前年同中間期比15.3%増）、営業利益は２億37百万円（前年同中間期比189.3%増）となりました。

ダイカスト事業

自動車業界を主要取引先とするダイカスト事業は、自動車生産台数の回復を背景に、売上高は28億85百万円（前年同中間期比7.8%増）となりましたが、中東情勢悪化に伴う材料価格等高騰の影響により、営業利益は54百万円（前年同中間期比46.2%減）にとどまりました。

その他事業

その他事業では、ショッピングタウン事業（テナントビル）を2025年6月に売却したことにより、店舗賃貸収入が減少したことに加え、自動車用電装品は輸出が伸び悩み、売上が減少いたしました。この結果、その他事業の売上高は８億96百万円（前年同中間期比5.8%減）、営業利益は56百万円（前年同中間期比5.9%減）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は834億４百万円となり、前連結会計年度末に比べ69億28百万円増加いたしました。主な要因は、電子記録債権、受取手形、売掛金及び契約資産の増加、投資有価証券が時価評価増により増加したことによるものであります。

負債は300億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億83百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

また、純資産は533億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億45百万円増加いたしました。主な要因は、利益増加等により利益剰余金が28億92百万円、その他有価証券評価差額金が10億46百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末から0.4ポイント増加し、63.3%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、123億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億29百万円の減少となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は８億57百万円（前年同中間期は32億32百万円の収入）となりました。

これは主に、資金増加の要因は、税金等調整前中間純利益50億62百万円を計上した一方、資金減少の要因として売上債権の増加額48億17百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は４億93百万円（前年同中間期は１億90百万円の支出）となりました。

これは主に、資金減少の要因として定期預金の預入による支出５億95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は16億24百万円（前年同中間期は11億73百万円の支出）となりました。

これは主に、資金減少の要因として長期借入金の返済による支出５億８百万円、配当金の支払額４億88百万円、リース債務の返済による支出３億19百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は７億58百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	54,840,000
計	54,840,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,892,484	18,892,484	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	18,892,484	18,892,484	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	18,892,484	―	4,380,126	―	4,449,680

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号	2,612	13.98
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番12号	1,723	9.22
長野計器取引先持株会	東京都大田区東馬込１丁目30番４号	1,505	8.06
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人　モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K （東京都千代田区大手町１丁目９番７号）	783	4.19
ニデックインスツルメンツ株式会社	長野県諏訪郡下諏訪町5329	521	2.79
八十二キャピタル株式会社	長野県長野市南長野南石堂町1282番地11	505	2.70
戸谷　直樹	長野県上田市	451	2.41
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 （株式会社みずほ銀行決済営業部）	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A （東京都港区港南２丁目15番１号）	356	1.91
株式会社八十二長野銀行	長野県長野市中御所字岡田178番地８	354	1.90
長野計器従業員持株会	東京都大田区東馬込１丁目30番４号	328	1.76
計	－	9,143	48.92

（注）１　上記のほか、自己株式が199,703株あります。自己株式には、「株式報酬制度」に基づき三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式120,200株は含まれておりません。

２　2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村證券株式会社が2026年６月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。
大量保有者名称：野村證券株式会社
住所　　：東京都中央区日本橋一丁目13番１号
保有株券等の数：27,261株
株券等保有割合：0.14%

３　2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、NOMURA INTERNATIONAL PLCが2026年６月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。
大量保有者名称：NOMURA INTERNATIONAL PLC
住所　　：１ Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom
保有株券等の数：15,626株
株券等保有割合：0.08%

４　2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社が2026年６月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
なお、大量保有報告書の変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。
大量保有者名称：野村アセットマネジメント株式会社
住所　　：東京都江東区豊洲二丁目２番１号
保有株券等の数：1,284,900株
株券等保有割合：6.80%

5　2026年８月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、みずほ証券株式会社が2026年７月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：みずほ証券株式会社
住所　　：東京都千代田区大手町一丁目５番１号
保有株券等の数：215,928株
株券等保有割合：1.14%

6　2026年８月７日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2026年７月31日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の主な内容は以下のとおりであります。

大量保有者名称：アセットマネジメントOne株式会社
住所　　：東京都千代田区丸の内一丁目８番２号
保有株券等の数：747,500株
株券等保有割合：3.96%

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 199,700	―	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,659,800	186,598	同上
単元未満株式	普通株式 32,984	―	１単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	18,892,484	―	―
総株主の議決権	―	186,598	―

（注）１．証券保管振替機構名義の株式254株は「完全議決権株式（その他）」の欄に200株、「単元未満株式」の欄に54株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数２個が含まれております。

２．「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が保有する当社株式120,200株（議決権の数1,202個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
長野計器株式会社	東京都大田区東馬込１丁目30番４号	199,700	-	199,700	1.06
計	―	199,700	-	199,700	1.06

（注）１．当中間会計期間末の自己株式数は、199,703株であります。

２．株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式120,200株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,862,632	13,021,763
受取手形、売掛金及び契約資産	9,625,898	11,418,169
電子記録債権	4,915,442	8,054,392
棚卸資産	※2 16,341,999	※2 17,180,094
その他	907,876	1,228,875
貸倒引当金	△292,793	△280,002
流動資産合計	45,361,056	50,623,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,237,299	3,248,122
機械装置及び運搬具（純額）	4,702,349	4,631,576
土地	4,782,983	4,849,821
リース資産（純額）	232,007	228,122
建設仮勘定	745,368	689,830
使用権資産（純額）	4,197,124	4,323,061
その他（純額）	429,953	456,468
有形固定資産合計	18,327,086	18,427,003
無形固定資産		
その他	646,638	657,030
無形固定資産合計	646,638	657,030
投資その他の資産		
投資有価証券	9,888,815	11,387,835
退職給付に係る資産	1,045,710	1,076,131
繰延税金資産	377,094	394,224
その他	829,944	839,677
貸倒引当金	△1,198	△1,141
投資その他の資産合計	12,140,367	13,696,727
固定資産合計	31,114,092	32,780,761
資産合計	76,475,148	83,404,054

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,846,333	5,028,967
短期借入金	3,596,847	3,569,925
１年内返済予定の長期借入金	1,045,077	1,146,479
リース債務	739,126	626,320
未払法人税等	1,131,591	1,596,600
賞与引当金	1,525,252	1,236,536
その他	3,024,820	3,790,512
流動負債合計	14,909,050	16,995,341
固定負債		
長期借入金	4,472,578	4,068,260
リース債務	3,121,719	3,189,185
繰延税金負債	2,275,927	2,776,171
役員退職慰労引当金	119,034	122,089
株式給付引当金	62,384	73,599
退職給付に係る負債	2,316,913	2,364,942
資産除去債務	32,949	32,949
その他	58,164	429,199
固定負債合計	12,459,671	13,056,396
負債合計	27,368,722	30,051,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,380,126	4,380,126
資本剰余金	4,504,503	4,810,481
利益剰余金	32,782,009	35,674,228
自己株式	△314,769	△315,570
株主資本合計	41,351,869	44,549,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,338,591	6,385,035
繰延ヘッジ損益	28,089	62,705
為替換算調整勘定	757,890	1,210,881
退職給付に係る調整累計額	598,202	593,639
その他の包括利益累計額合計	6,722,774	8,252,261
非支配株主持分	1,031,782	550,788
純資産合計	49,106,426	53,352,316
負債純資産合計	76,475,148	83,404,054

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	32,401,736	37,215,396
売上原価	22,232,563	24,431,219
売上総利益	10,169,172	12,784,176
販売費及び一般管理費	※1 6,917,596	※1 8,066,606
営業利益	3,251,576	4,717,569
営業外収益		
受取利息	7,432	42,879
受取配当金	98,691	89,690
持分法による投資利益	24,798	139,339
その他	104,205	114,053
営業外収益合計	235,128	385,962
営業外費用		
支払利息	221,137	229,980
為替差損	21,607	53,107
その他	74,084	28,526
営業外費用合計	316,829	311,614
経常利益	3,169,874	4,791,917
特別利益		
固定資産売却益	571,349	32,961
関係会社株式売却益	―	277,630
特別利益合計	571,349	310,592
特別損失		
固定資産売却損	25,880	3,930
固定資産除却損	4,387	10,816
関係会社株式評価損	※2 25,894	※2 24,851
特別損失合計	56,161	39,598
税金等調整前中間純利益	3,685,062	5,062,911
法人税、住民税及び事業税	1,289,998	1,626,081
法人税等調整額	73,799	19,091
法人税等合計	1,363,798	1,645,173
中間純利益	2,321,264	3,417,737
非支配株主に帰属する中間純利益	78,599	39,500
親会社株主に帰属する中間純利益	2,242,664	3,378,237

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	2,321,264	3,417,737
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,070,317	1,046,943
繰延ヘッジ損益	115,066	34,615
為替換算調整勘定	△269,432	455,975
退職給付に係る調整額	△117,322	△4,563
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,334	△2,984
その他の包括利益合計	793,296	1,529,987
中間包括利益	3,114,560	4,947,725
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	3,035,603	4,907,725
非支配株主に係る中間包括利益	78,956	40,000

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,685,062	5,062,911
減価償却費	883,824	830,820
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,016	△17,291
賞与引当金の増減額（△は減少）	△123,193	△311,861
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	72,651	△1,047
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△82,115	39,446
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△117,322	△4,563
受取利息及び受取配当金	△106,124	△132,569
支払利息	221,137	229,980
持分法による投資損益（△は益）	△24,798	△139,339
固定資産売却益	△571,349	△32,961
関係会社株式評価損	25,894	24,851
関係会社株式売却損益（△は益）	－	△277,630
売上債権の増減額（△は増加）	△144,890	△4,817,746
棚卸資産の増減額（△は増加）	917,381	△571,864
仕入債務の増減額（△は減少）	△439,204	1,319,017
前払費用の増減額（△は増加）	335,372	△117,001
未払費用の増減額（△は減少）	12,132	780,294
未払消費税等の増減額（△は減少）	△172,153	△290,338
その他の固定資産の増減額（△は増加）	972,299	△105,165
その他	△182,134	529,386
小計	5,161,453	1,997,328
利息及び配当金の受取額	163,468	200,744
利息の支払額	△221,138	△230,139
法人税等の支払額	△1,871,169	△1,110,890
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,232,614	857,043
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△193,088	△595,453
定期預金の払戻による収入	155,427	276,839
有形固定資産の取得による支出	△944,913	△519,454
有形固定資産の売却による収入	826,442	39,837
投資有価証券の取得による支出	△7,365	△7,607
関係会社株式の売却による収入	－	360,532
その他	△26,951	△48,575
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,448	△493,881
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	427,073	△86,721
長期借入金の返済による支出	△485,779	△508,281
リース債務の返済による支出	△623,594	△319,024
自己株式の売却による収入	11,179	－
自己株式の取得による支出	△40,938	△800
配当金の支払額	△452,207	△488,650
非支配株主への配当金の支払額	△9,700	△14,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△206,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,173,966	△1,624,369
現金及び現金同等物に係る換算差額	△70,751	131,724
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,797,447	△1,129,482
現金及び現金同等物の期首残高	9,700,626	13,485,398
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 11,498,074	※ 12,355,915

【注記事項】

（中間連結貸借対照表関係）

１　受取手形割引高

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
受取手形割引高	1,612千円	－千円
電子記録債権割引高	1,207,049	209,381

※２　棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
商品及び製品	8,117,863千円	8,425,330千円
仕掛品	4,644,922	5,172,801
原材料及び貯蔵品	3,579,213	3,581,961

（中間連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
荷造運賃	316,915千円	394,814千円
給与諸手当	3,149,162	3,647,267
福利厚生費	633,327	740,226
賞与引当金繰入額	176,052	232,636
退職給付費用	44,586	63,514
貸倒引当金繰入額	7,947	5,813
減価償却費	138,877	145,111
研究開発費	665,547	753,588

※２　当社グループは、当中間連結会計期間に係る有価証券の減損処理の方法として、切放し法を適用しております。

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	11,953,479千円	13,021,763千円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△455,404	△665,848
現金及び現金同等物	11,498,074	12,355,915

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

配当に関する事項

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月27日定時株主総会	普通株式	461,611	24.0	2025年３月31日	2025年６月30日	利益剰余金

（注）１．2025年６月27日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,136千円が含まれております。
２．１株当たり配当額には特別配当２円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月12日取締役会	普通株式	499,567	26.0	2025年９月30日	2025年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,125千円が含まれています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

配当に関する事項

１．配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月26日定時株主総会	普通株式	486,017	26.0	2026年３月31日	2026年６月29日	利益剰余金

（注）2026年６月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,125千円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月12日取締役会	普通株式	560,783	30.0	2026年９月30日	2026年12月１日	利益剰余金

（注）配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,606千円が含まれています。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	17,175,221	9,762,721	1,834,983	2,677,934	31,450,860	950,875	32,401,736	―	32,401,736
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	11,717	―	―	11,717	205	11,922	△11,922	―
計	17,175,221	9,774,439	1,834,983	2,677,934	31,462,578	951,080	32,413,659	△11,922	32,401,736
セグメント利益	1,575,239	1,429,068	82,158	101,573	3,188,039	60,325	3,248,364	3,211	3,251,576

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額3,211千円は、セグメント間取引消去の金額となります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計				
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	19,683,549	11,633,837	2,115,996	2,885,995	36,319,379	896,017	37,215,396	―	37,215,396
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	―	14,079	6,733	1,879	22,692	200	22,892	△22,892	―
計	19,683,549	11,647,917	2,122,730	2,887,874	36,342,071	896,217	37,238,288	△22,892	37,215,396
セグメント利益	1,944,608	2,422,332	237,662	54,644	4,659,249	56,736	4,715,985	1,584	4,717,569

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電装品事業を含んでおります。
２．セグメント利益の調整額1,584千円は、セグメント間取引消去の金額となります。
３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・プロセス向製品	10,608,931	4,007,469	－	－	14,616,400	－	14,616,400
FA空圧向製品	3,817,860	－	－	－	3,817,860	－	3,817,860
空調管材向製品	1,049,288	265,415	－	－	1,314,703	－	1,314,703
半導体向製品	1,699,140	2,371,256	－	－	4,070,397	－	4,070,397
自動車向製品	－	910,956	－	－	910,956	－	910,956
建設機械向製品	－	2,207,625	－	－	2,207,625	－	2,207,625
計測制御機器	－	－	1,834,983	－	1,834,983	－	1,834,983
ダイカスト	－	－	－	2,677,934	2,677,934	－	2,677,934
その他	－	－	－	－	－	930,401	930,401
顧客との契約から生じる収益	17,175,221	9,762,721	1,834,983	2,677,934	31,450,860	930,401	32,381,261
その他の収益	－	－	－	－	－	20,474	20,474
外部顧客への売上高	17,175,221	9,762,721	1,834,983	2,677,934	31,450,860	950,875	32,401,736

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業及び自動車用電装品事業を含んでおります。

当中間連結会計期間（自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					その他（注）	合計
	圧力計	圧力センサ	計測制御機器	ダイカスト	計		
産業機械・プロセス向製品	11,939,426	5,042,431	－	－	16,981,857	－	16,981,857
FA空圧向製品	4,507,249	－	－	－	4,507,249	－	4,507,249
空調管材向製品	1,213,407	313,563	－	－	1,526,971	－	1,526,971
半導体向製品	2,023,466	3,062,513	－	－	5,085,979	－	5,085,979
自動車向製品	－	842,735	－	－	842,735	－	842,735
建設機械向製品	－	2,372,593	－	－	2,372,593	－	2,372,593
計測制御機器	－	－	2,115,996	－	2,115,996	－	2,115,996
ダイカスト	－	－	－	2,885,995	2,885,995	－	2,885,995
その他	－	－	－	－	－	896,017	896,017
顧客との契約から生じる収益	19,683,549	11,633,837	2,115,996	2,885,995	36,319,379	896,017	37,215,396
その他の収益	－	－	－	－	－	－	－
外部顧客への売上高	19,683,549	11,633,837	2,115,996	2,885,995	36,319,379	896,017	37,215,396

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車用電装品事業を含んでおります。

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	117円39銭	181円89銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,242,664	3,378,237
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	2,242,664	3,378,237
普通株式の期中平均株式数（千株）	19,104	18,572

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当社は、株式報酬制度を導入しており、当該信託が保有する当社株式を中間連結財務諸表において自己株式として計上しています。これに伴い、１株当たり中間純利益の算定上、当該信託が保有する当社株式を「普通株式の期中平均株式数」の計算において控除する自己株式数に含めています。

１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当中間連結会計期間において120,200株であり、前中間連結会計期間において128,978株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

2026年11月12日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額　　560,783千円

（ロ）１株当たりの額　　30円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日　2026年12月１日

（注）１．2026年９月30日現在の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行います。

２．配当金の総額には、株式報酬制度の信託財産として三井住友信託銀行株式会社が所有する当社株式に対する配当金3,606千円が含まれております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

長野計器株式会社

取締役会　御中

有限責任監査法人トーマツ

東　京　事　務　所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	奥津　佳樹
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片山　行央

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている長野計器株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長野計器株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。